

いのちを守る福祉・防災都市東京へ！ 都政に憲法を！

# 都民がつくる革新都政

2014年11月15日  
発行 = 革新都政をつくる会  
発行人・中山 伸  
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10  
東京労働会館 5F 電話 (5978) 4031  
ホームページ: http://kakushintosei.org/  
E-mail: info@kakushintosei.org  
(1部25円、送料は別途)

くらし・福祉第一の都政へ ~問われる舛添都政

## 革新都政をつくる会 連続シンポ オリンピックブックレット発行に反響!



かもがわブックレット「異議あり! 2020東京オリンピック・パラリンピック」転換点にたつオリンピック(革新都政をつくる会編著)かもがわ出版。600円十税

くらし、福祉を破壊する安倍政権の暴走に対して都民の不安が一層深刻になる中で、都知事選で宇都宮健児さんがくらし・福祉を守る都政を訴えて都民の大きな支持をいただける中で、「福祉世界」を掲げた舛添知事がすすめる都政のあり方が問われています。  
12月末決定予定の東京都長期ビジョンは、都民が切実に求めるくらし・福祉の要求にこたえられないことが求められています。  
このなかで、革新都政をつくる会がこの間すすめてきた「舛添都政はどこに向かうのか」連続シンポジウムは、各界から多くの期待が寄せられています。また、国立競技場等オリンピック会場問題が今後の都政に重大な影響を及ぼす中で緊急発行したブックレット「転換点にたつオリンピック」に反響が広がっています。

都民のくらし、東北の被災地を置き去りにして、ひき五輪招致がもたらす問題をたどる2020東京オリンピックを都民の目線から検証しよう。革新都政をつくる会がブックレット「転換点にたつオリンピック」(写真)を11月1日緊急出版しました。民意な。

### 舛添都政はどこへ向かうのか

連続シンポジウム part 3  
テーマ: 都民が安心してらせる東京へ  
—地域コミュニティのカー—  
日時: 11月22日(土) 午後1時開場  
パネリスト: 都丸哲也(元保谷市長)  
中村重美(世田谷自治体問題研究所副理事長)  
鈴木 浩(福島大学名誉教授・明治大学客員教授)  
コーディネーター: 安達智則(健和会医療福祉調査室長・都留文科大学講師)  
資料代: 1000円  
会場: 四谷・プラザエフ9F (主婦会館) (JR「四谷駅」麹町口前)

第2回討論集会「みんな考えてよう東京五輪」が10月11日、文京区シビックセンタースカイホールで行われました。2020年オリンピック・パラリンピックを考える都民の会と、新日本スポーツ連盟が主催し、都民の会が共催しました。5月に続く第2回目で、スポーツ団体、法曹団体、建築家、日本野鳥の会関係者など各界から80人が参加。岩見良太郎埼玉大学名誉教授と日本共産党あぜ上三和子都議(都議会オリパラ特別委員会副委員長)の問題提起、提言が行われました。



都民・国民の納得できる五輪に意見が交わされた提言討論=10月11日、文京区

## みんなで考えてよう東京五輪 第2回討論会を開催

### オリパラ都民の会

岩見氏は五輪にともない東京が国家戦略特区に指定され、大胆な規制緩和が行われようとしていることに警鐘を鳴らしました。「五輪で何をめざすのか」という理念が、都市のあり方を決めていく。都市のレガシー(遺産)をさらに豊かなものにしたい。五輪をめざすべき」と述べました。

会場からは、競技場の見直しなどが行われることに確信をもって「オリパラ都民の会」の運動進めよと討論で出されたさまざまな問題点を広く社会に発信し、まとめて、IOC調整委員会に面談し、手渡すことも確認されました。

## 都民生活要求大行動実行委員会 切実な13分野286項目要求実現を!

### 2015年度対都予算要求行動

10月30日、都民生活要求実現めざし、東京地方労働組合評議会(東京地評)、東京社会保険協議会(東京社保協)をはじめ労働組合、商工団体、女性団体などが参加して、「都民生活要求大行動実行委員会」による「東京都来年度(2015年)予算に対する各団体の要求をまとめ、その実現と予算への反映を求めて要請行動が取り組まれました。」

「震災・原発関連、都立病院の充実など31項目」「介護(介護サービス・介護労働など10項目)」「地域医療(地域医療シジョン作成など2項目)」「都民の生存権を守る(「餓死・孤立死を出さない」対策)」「生活保護行政(生活保護の決定・実施の適正化)」「保護基準の改善、都から国への要求」「高齢者福祉(障害者(児)福祉)」「保育所・民間職員処遇」など60項目、「都営住宅」「大量建設」「修繕・立替・環境整備」「障害者就労促進」「靴上労働者の要求」など34項目、務局・東京地評に問合わせ行動には24団体から延べ321人が参加しました。都側からは、要求項目に交渉・要請行ってきたにもかかわらず、都民の切実な要求を望む実行委員会として、唯一この実行委員会が伝統的に行っているものです。都側は、真摯な態度で対応をしていますが、しかし、特徴的なのは、「東京都はグリーディーネーター」で、区市町村で行う」という答えや対応が目立ち、地方自治・行政の東京都が果たす役割は何なのか、要求要望が切実なだけに大いに考えさせられました。



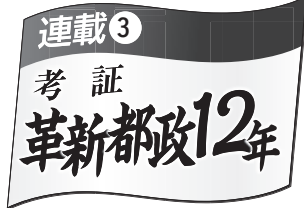
都民要求実現で東京都に要請する実行委員会参加者=14年10月30日、都庁

「ム会場や、夢の島のバトミントン・バスケット会場、中央防波堤のカヌー会場が見直されることを示し、都民の運動が大きな影響を与えているとしました。一方、大井ホッケー競技場の新設による野球場6面が廃止されることなど、都民スポーツの後退になる」と話しました。

財務省が小学校一年生の学級編成基準を35人から40人に戻すという案を示した。いまのところ、文科省は反対しているとのこと。メディアでもさかんにとりあげられている▼財務省のいう理由は①学級数を減らせば、教員も減らせるので国の負担を86億円削減できる②3年前からはじめた小1の35人学級でいじめや不登校がなくなったという効果が認められない、としている▼この報道に怒り心頭なのは私だけではないと思う。第一、小1を35人学級にしたのは、小・中・高学年を35人にしたいのだが、一度には無理なので小1からはじめたのではないかと。第二に、教育の効果を測るだけの評価ではあるのか。第三に、一度決めた学級編成基準を小さくするのでなく大きくするってどういうこと▼一学級の児童数の上限を50人から45人に45人から35人にしてきたのは、長年の教育関係者や保護者、市民の運動があったから。東京都は、全国の道府県が文科省基準を上回る少人数学級に踏み切っているが、最後まで40人に固執していたが、2010年4月、小1、中1で39人に、さら

拡充と態度をかえた。地方からのこうした運動でかちとった35人学級を後退させなくてはならない。(の)

# 国分寺まつりからの排除 — 排除を押し返す闘い



# 革新都政を 生みだした力②

中村錦之助、勝新太郎、高峰秀子……

革新都政を実現したもう一つの力。それは、広範な都民の共同、統一戦線のおかげです。

革新都政実現の母体となった「明るい革新都政をつくる会」は、共産党、社会

党を軸に、総評、東京地評

などの労働組合、新婦人の会、婦人会議、全商連など

494の団体、大内兵衛、中野好夫、志賀直哉、有吉

佐和子などの学者・文化人や弁護士など各界・各分野

の著名人1831人によって構成されるとともに、各

区市町村や職場でも「つくる会」が結成され、まさに、



## 増島 高敬 (国分寺9条の会 事務局代表)

・事務局代表

国分寺9条の会は2005年はじめに「九条の会」

「ビル」に賛同する国分寺市民が発足させた会です。

以来毎月9日の駅頭宣伝や月1回のニュースの発行と

手配り配布(700部余)、講演会などに取り組んできました。

そして2008年から「国分寺まつり」(武蔵国分寺公園を会場に2、

3万人の出入がある大規模な市民まつり)にテントを

出して参加し、パネルや写真の展示、「憲法九条変える? 変えない? シール投票

冒頭の、当時の映画界を代表するトップスター3人は、呼びかけに応じて「つくる会」に結集したもので、

この革新の統一戦線がはばひろい人々によって形成され、支持されていたことを示すものです。

対等・平等の統一戦線

この「つくる会」が結成されたのは、都知事選挙告示のわずか4日前のこと

示のわずか4日前のことでした。しかし、結果は当初

の自民党候補有利の予想をくつがえして、美濃部亮吉

候補が44.5%(200万票余)を獲得。佐藤栄作首

相の肝いりで立候補した松田正寿候補に14万票の大差をつけて当選。日本の首都

に革新の都政が実現するようになったのです。

この勝利の背景には、60年安保闘争を始め、ベトナム反戦闘争などの全国レベルでの共同と統一戦線の経験、1946年におこなわれた第一回統一地方選挙での、共産党、社会党をはじめ

め労働団体が結成した「民主団体共同闘争協議会」(民協)を母体にした長野県知事選挙での革新統一候補の勝利にはじまり、1950

年の蛸川虎夫東京都革新府政の実現など全国での革新自治体の実現と実践の経験がありました。

また、このたたいは、関係者のねばり強いとりくみで、60年安保闘争での弱

点(共産党のオプザバー)を克服し、①一汚職事件、さらには、15名の都議の逮捕者をだした都

議会議長選挙をめぐる買収事件など、腐敗と汚職にまみれた自民党都政に対する

都民の決起に見ることができま。その一つが、共産

・社会・民社・公明、東京地評、東京新産別、東京同盟など9団体による「都政刷新都議会解散リコール統一推進本部」(1965年

5月結成)による、都政史上はじめてとなるリコール運動のとりくみでした。

その結果、都議会が解散に追いこまれ、自民党が31議席を失い、三分の一の少数党に転落。一方、きたる革新都政の与党となる共産党と社会党は、34議席から54議席へと前進することに

「市民が楽しむお祭りに政治色はふさわしくないから、そういう団体が出店するまつりなら市の補助金をゼロにせよ」と市に迫ったことが発端でした。市は「『政治的』というあいまいな理由で一部の市民が参加できなくなるような対応は市はとらない」と表明することでもできた。この発言に迎合したのです。市が補助金を交付した事実上の条件がなくなっています。

ところが、今年「貴団体の出店は政治的意味合いを持つことから認められない」と、私たち「国分寺9条の会」と「ささき原発」など反原発運動団体と、二つの団体が出店を拒否されました。「憲法と原発」狙い撃ちです。調べる昨年11月の市議会総務委員会で右派議員が

市内外で展開しているところ。あきらめず、ねちっこく運動をつづけていく決意です。当会のホームページもごらんください。  
http://kokufuji-gzvo.co  
colog-nifty.com/

東京都が防災の名で都内各所で建設を強行しようとしている「特定整備路線」(都道)計画に反対する11の住民団体が、10月8日、

参加。要請文を政策企画局に提出し、佐藤義昭秘書事務担当課長、喫緊の課題と強調。都が震

はじめ関係各課長らに手渡しして計画撤回を強く求めました。

共同要請には、道路問題しながら連絡会(品川区)、都道52号線(環境破壊)に反対する会(世田谷区)、北区道路ネットワーク(北区)、都市計画道路(補助73・82号線)建設計画問題を考える会(豊島区)ほか、板橋、江戸川各区の11団体45人が

## 11住民団体が都要請 特定整備路線計画撤回を 道路より住宅不燃化!

災害対策を特定整備路線建設と特区制度を柱にした「木密地域不燃化10年プロジェクト」にもとめていたと批判。「特定整備路線計画を撤回し、家屋の耐震化助成や不燃化、予防原則にたかえった計画の見直し」を求めました。

年	月	出来事
1963	4	第5回統一地方選挙 共社統一候補擁立
		都知事選挙違反事件 53名起訴
1964	10	東京オリンピック
1965	3	東京地検 都議会議長選挙汚職事件摘発
	4	同 小山議長逮捕
	5	共・社・公共同で東知事不信任案、汚職議員辞職勧告決議案提出。否決。
		都政刷新都議会解散リコール統一推進本部結成
	6	都議会解散(地方議会解散の特例法)
	7	都議会議員選挙 共2→9 社会32→45 自69→31
	8	刷新都議会開会 全都連結成(注2)
	3	全都連 「私の要求」第1次交渉
1966	7	共・社書記長会談 都知事選挙問題
	2	共・社書記長会談 (美濃部亮吉氏の内諾報告)
1967	3	美濃部亮吉氏立候補受諾 共・社書記長会談 政策協定・組織協定調印 明るい革新都政をつくる会結成
	4	第6回統一地方選挙 革新統一候補が勝利 明るい会 継続的組織として再発足

注1) 共産・社会・民社・公明の4政党と東京地評、東京中立労連、東京同盟、新産別東京地協、都政刷新市民委員会の9団体  
注2) 都民の要求と民主連合と政の実現をめざす全都連絡会議



計画撤回を求める要請書を都に手渡す住民団体ら=10月8日、都庁

計画の撤回を求めました。

よって、革新都政実現の地歩が固められることとなったのです。(卯月はじめ)